

令和2年度決算の概要（普通会計）

団体名	福岡県直方市		27年国調人口	57,146人	面積(k㎡)	61.76		区分	令和2年度	令和元年度	区分	令和2年度	令和元年度	
	類型	Ⅱ-2		2.3.31 住基人口		55,869人	3.3.31 住基人口		55,576人	令和元年度		令和元年度		
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			標準財政規模			積立金現在高		
区分	令和2年度	令和元年度	区分	令和2年度	令和元年度	区分	令和2年度	令和元年度	普通交付税	4,883,239	4,718,450	財政調整基金	3,098,509	3,094,202
地方税	6,760,259	6,919,245	人件費	3,442,173	3,489,002	歳入総額(A)	36,007,118	27,096,149	標準税収入額等	8,143,774	7,769,430	減債基金	896	896
地方譲与税	192,638	191,708	うち職員給	2,164,153	2,218,936	うち一般会計	35,981,259	27,091,853	計	13,662,607	13,127,436	その他特定目的基金	1,684,745	1,783,982
利子割交付金	3,950	3,812	扶助費	9,565,855	9,370,171	歳出総額(B)	34,317,967	26,709,180	税収入状況(現年課税分)			合計	4,784,150	4,879,080
配当割交付金	19,845	21,844	公債費	1,913,799	1,857,047	うち一般会計	34,304,729	26,709,284	調定済額	7,025,054	7,110,222	地方債現在高		
株式等譲渡所得割交付金	25,888	13,323	うち元金	1,793,329	1,720,694	翌年度繰越財源	676,306	274,316	収入済額	6,760,259	6,919,245	政府資金	9,470,507	8,533,347
法人事業税交付金	35,570	-	うち利子	120,382	135,956	うち一般会計	676,306	274,316	徴収率(%)	96.2%	97.3%	その他	14,038,161	13,243,933
地方消費税交付金	1,254,922	1,032,906	うち一時借入金利子	88	397	実質収支	1,012,845	112,653	財政力指数の状況			合計	23,508,668	21,777,280
ゴルフ場利用税交付金	12,032	11,451	(小計)	14,921,827	14,716,220	うち一般会計	1,000,224	108,253	基準財政収入額	6,444,963	6,098,081	債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)		
自動車取得税交付金	-	36,884	物件費	3,765,843	3,423,836	単年度収支	900,192	97,085	基準財政需要額	11,262,420	10,826,066	物件の購入等	726,964	739,836
環境性能割交付金	23,910	11,324	維持補修費	371,808	318,867	うち一般会計	891,971	93,460	財政力指数(単年度)	0.57	0.56	債務保証・損失補償	-	-
地方特例交付金	67,110	101,331	補助費等	7,752,757	1,706,208	うち一般会計	4,307	4,452	財政力指数(3年平均)	0.56	0.56	その他	1,397,687	2,931,041
地方交付税	5,749,653	5,600,810	うち一部事務組合負担金	31,524	31,276	財政調整基金積立金	1,187	4,433	健全化判断比率の状況			合計	2,124,651	3,670,877
うち普通交付税	4,883,239	4,718,450	積立金	84,151	68,802	うち一般会計	-	-	実質赤字比率	-	-	歳出決算構成比(%)		
うち特別交付税	866,414	882,360	投資及び出資金貸付金	10,360	10,470	歳上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-	義務的経費	43.5%	55.1%
うち震災復興特別交付税	-	-	繰出金	2,709,934	2,671,445	うち一般会計	-	-	実質公債費比率	5.5	5.7	うち人件費	10.0%	13.1%
交通安全対策特別交付金	12,404	11,729	前年度繰上充用金	-	-	うち一般会計	-	-	将来負担比率	59.0	55.2	うち扶助費	27.9%	35.1%
一般財源計(除く一財振替)	14,158,181	13,956,367	(中計)	29,616,680	22,915,848	財政調整基金取崩額	-	-	その他指標等			うち公債費	5.6%	7.0%
分担金及び負担金	86,594	167,974	投資的経費	4,701,287	3,793,332	うち一般会計	-	-	実質収支比率	7.4	0.9	投資的経費	13.7%	14.2%
使用料	372,883	385,033	うち事業費支弁人件費	114,037	101,618	財政調整基金積立金	4,307	4,452	経常一般財源比率	94.5	96.8	うち普通建設事業費	13.5%	13.8%
手数料	686,650	662,180	(投資的経費の内訳)			うち一般会計	904,499	101,537	経常収支比率	92.6(97.2)	95.7(100.5)	うち失業対策事業費	0.0%	0.0%
国庫支出金	13,876,575	6,275,928	普通建設事業費	4,639,080	3,692,461	実質単年度収支	893,158	97,893	うち人件費	21.6(22.6)	23.4(24.6)	うち災害復旧事業費	0.2%	0.4%
県支出金	2,182,876	1,915,741	うち補助	3,110,468	2,673,689	うち一般会計	2.5	2.0	うち公債費	13.9(14.6)	13.8(14.4)	公営事業会計への繰出		
財産収入	36,007	57,907	うち単独	1,312,153	878,142	歳出決算倍率(倍)	16,799,908	14,900,017	うち扶助費	19.9(20.9)	21.0(22.1)	国民健康保険事業	614,756	606,380
寄附金	108,706	51,308	その他	216,459	140,630	一般財源総額	12,916,502	12,703,601	うち物件費	12.9(13.5)	12.8(13.4)	介護保険事業	1,000,941	966,610
繰入金	179,082	35,243	災害復旧事業費	62,207	100,871	(臨時財政対策債を含む)	13,552,096	13,343,157	うち繰出金	15.1(15.8)	15.5(16.3)	後期高齢者医療事業	1,076,461	1,080,678
繰越金	386,969	450,893	失業対策事業費	-	-	経常経費充当一般財源	12,596,809	12,770,243	うち補助費等	7.1(7.4)	7.4(7.8)	上頓野産産団地事業	17,776	17,777
諸収入	407,878	330,719	うち補助	-	-				うち維持補修費	2.2(2.3)	1.9(2.0)			
地方債	3,524,717	2,806,856	うち単独	-	-									
うち減税補填債	-	-	歳出合計(B)	34,317,967	26,709,180									
うち臨時財政対策債	635,594	639,556												
歳入合計(A)	36,007,118	27,096,149												

※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額]の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

・実質公債費比率 = この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・経常収支比率 = 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

() 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。